

## 本店および主要な事業所 (2019年6月27日現在)

本店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
広域営業部	本店同所在地
営業開発部	本店同所在地
国際営業部	本店同所在地
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話(03)5878-0383
東京支店	本店同所在地
横浜支店	横浜市中区海岸通三丁目9番地 〒231-0002 電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産部	本店同所在地

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他 やむを得ない事由によって電子公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに 掲載します。 <a href="https://www.shibusawa.co.jp/">https://www.shibusawa.co.jp/</a>

# B U S I N E S S R E P O R T



### ホームページのご紹介

当社のホームページでは、最新のIR情報を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

また、当社の歴史を紹介する特設ページ(フォトギャラリー)も併せてご覧ください。

<https://www.shibusawa.co.jp/>



澁澤倉庫

検索

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



第172期 報 告 書  
2018.4.1 — 2019.3.31

**澁澤倉庫株式会社**  
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.  
証券コード 9304

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第172期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、雇用環境の改善が持続し、個人消費が持ち直したほか、堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、国内輸送や輸出入貨物の荷動きはともに堅調に推移したものの人手不足に伴う作業費の増加などがあり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低い水準を維持しつつも賃料相場は僅かな上昇に留まり、厳しい環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2019」に掲げた事業戦略を積極的に推進してまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や高付加価値業務の拡販に努めるとともに、海外においても、国際物流や現地国内物流の拡大、および事業基盤の強化に取り組んだほか、国内外の拠点における新規営業活動に努め、また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上や安定的な収益基盤の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業において災害による施設被害や一時的な荷動きへの影響はあったものの、消費財を中心とした倉庫業務や陸上運送業務、輸入海上貨物や輸出航空貨物の取扱いが伸長したほか、不動産事業が堅調に推移したことにより、前期比13億1千7百万円（2.1%）増の646億4百万円となりました。営業利益は、物流事業での貨物の取扱い増加や不動産事業での増収効果により、全体では同3億8千4百万円（11.5%）増の37億3千8百万円となりました。経常利益は、保有株式の受取配当金増加や資金調達費用の減少に加え、持分法による投資損益の改善により、同14億9千8百万円（60.0%）増の39億9千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産処分損や災害による損失の計上はあったものの、同6億6千6百万円（41.5%）増の22億7千2百万円となりました。

当期末の配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案し、当初の予定どおり1株につき23円とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき46円とさせていただきます。

次期の見通しにつきましては、物流事業での消費財を中心とした倉庫業務や陸上運送業務の増加を見込んでいることから、全体の営業収益は、当期に比べ約23億9千5百万円増の670億円程度を予測しております。

営業利益につきましては、物流事業の増収効果により、当期に比べ約2億6千1百万円増の40億円程度と予測しております。経常利益につきましては、営業利益の増加により、当期に比べ約1億3百万円増の41億円程度と予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生した特別損失の解消により、当期に比べ約2億2千7百万円増の25億円程度になると予測しております。

今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

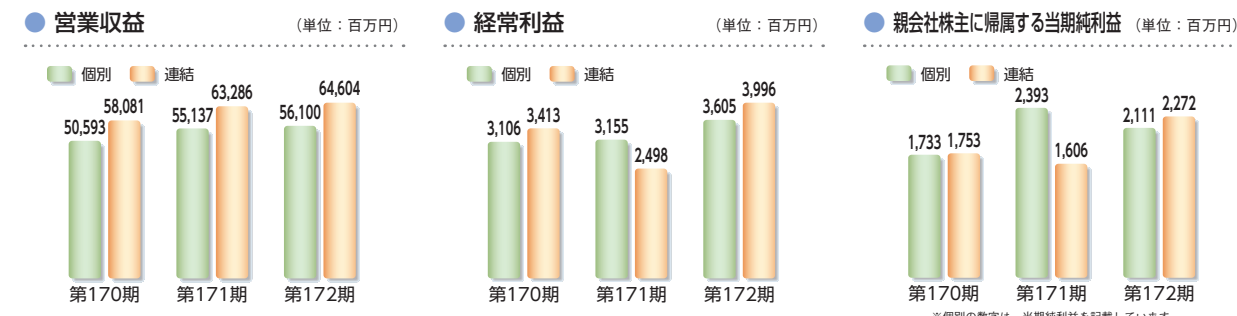
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月27日

取締役社長 大隅 毅



## 財務ハイライト



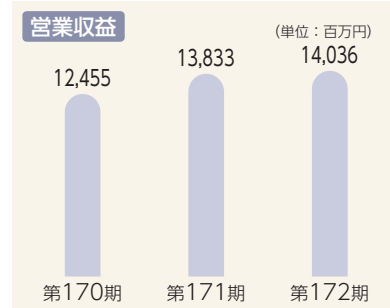
# セグメント別の概況

## 物流事業

### 倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務

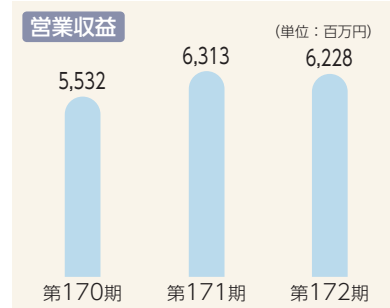
飲料、日用品、食品、電気機器などの保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移し、営業収益は前期比2億3百万円（1.5%）増の140億3千6百万円となりました。



### 港湾運送業務

港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務

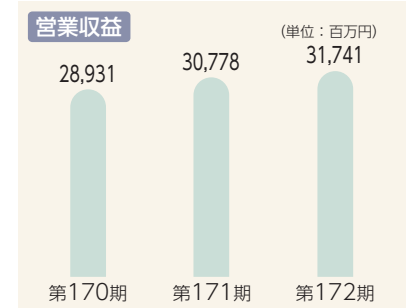
沿岸荷役業務の取扱いが増加したものの、船内荷役業務の取扱いが減少したことにより、営業収益は前期比8千4百万円（1.3%）減の62億2千8百万円となりました。



### 陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務

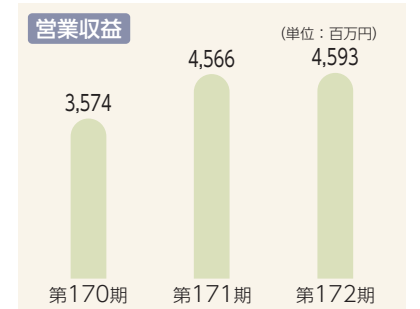
飲料や日用雑貨などの消費財や電気機器の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前期比9億6千3百万円（3.1%）増の317億4千1百万円となりました。



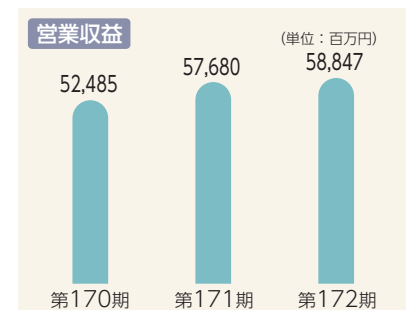
### 国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務

香港、ベトナムにおける海外現地法人の取扱いや、輸入海上貨物、輸出航空貨物の取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比2千6百万円（0.6%）増の45億9千3百万円となりました。



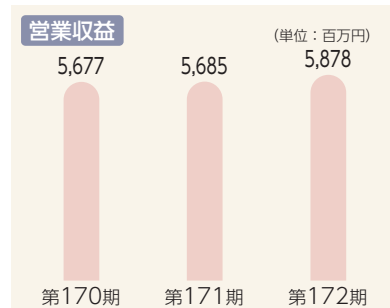
この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比11億6千7百万円（2.0%）増の588億4千7百万円となりました。営業費用は、取扱い貨物増加に伴う運送関連費用の増加により、前期比10億7千1百万円（1.9%）増の561億8千7百万円となりました。以上により、営業利益は前期比9千5百万円（3.7%）増の26億5千9百万円となりました。



# セグメント別の概況

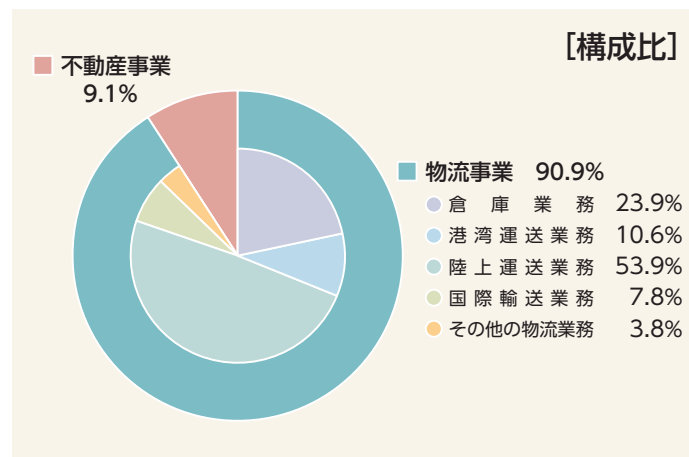
## 不動産事業

ビル管理業務の取扱いが増加したほか、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が増加し、営業収益は前期比1億9千3百万円(3.4%)増の58億7千8百万円となりました。営業費用は、賃貸ビルの減価償却費や保守管理費などが減少し、前期比3千4百万円(1.2%)減の28億2千5百万円となりました。以上により、営業利益は前期比2億2千7百万円(8.1%)増の30億5千3百万円となりました。



## 【セグメント別営業収益】

区 分	当 期
	百万円
物 流 事 業	58,847
倉 庫 業 務	14,036
港 湾 運 送 業 務	6,228
陸 上 運 送 業 務	31,741
国 際 輸 送 業 務	4,593
その他の物流業務	2,247
不 動 産 事 業	5,878
セグメント間の内部営業収益	△ 121
連 結 営 業 収 益 合 計	64,604



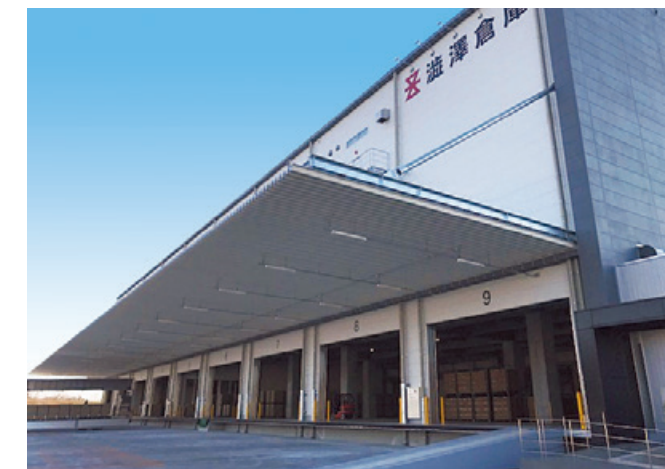
(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。

# TOPICS

## 名古屋営業所 岐阜倉庫 運用開始



名古屋営業所 岐阜倉庫全景



名古屋営業所 岐阜倉庫

名古屋営業所は、1997年開設以来、中部地区の中核を担う拠点として、倉庫業務、陸上運送業務の事業拡大をはかってまいりましたが、近年の取扱量の増大に対処するとともに新たな物流ニーズに対応するため、岐阜県各務原市に物流施設を新規に賃借し、名古屋営業所岐阜倉庫として運用開始いたしました。飲料、アパレル、日用雑貨を取り扱っており、施設スペースは、ほぼフル稼働となっております。

今後は、この新拠点を活かし、倉庫業務に付随する運送業務、流通加工業務なども拡大していく予定です。

### 【施設・設備の概要】

名 称：中部支店 名古屋営業所 岐阜倉庫  
 所 在 地：岐阜県各務原市川島産早町字早2番8  
 建 物 構 造：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階建  
 延 床 面 積：16,708㎡  
 設 備：垂直搬送機2基、ドックレベラー1基  
 貨物用エレベーター2基  
 業務開始日：2019年3月1日

## ● 連結決算の概要

### 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 2019年3月31日現在	前 期 2018年3月31日現在
<b>( 資 産 の 部 )</b>		
流 動 資 産	30,226	27,651
固 定 資 産	67,808	69,005
有 形 固 定 資 産	50,594	49,960
無 形 固 定 資 産	2,027	2,291
投 資 そ の 他 の 資 産	15,186	16,753
繰 延 資 産	64	0
<b>①▶ 資 産 合 計</b>	<b>98,099</b>	<b>96,657</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>		
流 動 負 債	22,902	24,488
固 定 負 債	31,878	29,223
<b>②▶ 負 債 合 計</b>	<b>54,780</b>	<b>53,712</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
株 主 資 本	39,173	37,592
資 本 金	7,847	7,847
資 本 剰 余 金	5,683	5,683
利 益 剰 余 金	25,666	24,086
自 己 株 式	△ 23	△ 23
その他の包括利益累計額	3,115	4,369
非 支 配 株 主 持 分	1,030	981
<b>③▶ 純 資 産 合 計</b>	<b>43,319</b>	<b>42,944</b>
負 債 及 び 純 資 産 合 計	98,099	96,657

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前期末についても、当該会計基準等を遡って適用しております。

### 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前 期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
<b>④▶ 営 業 収 益</b>	<b>64,604</b>	<b>63,286</b>
営 業 原 価	57,281	56,262
営 業 総 利 益	7,323	7,023
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,584	3,669
<b>⑤▶ 営 業 利 益</b>	<b>3,738</b>	<b>3,353</b>
営 業 外 収 益	557	480
営 業 外 費 用	298	1,335
<b>⑥▶ 経 常 利 益</b>	<b>3,996</b>	<b>2,498</b>
特 別 利 益	-	419
特 別 損 失	515	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,481	2,918
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,179	1,200
法 人 税 等 調 整 額	△ 43	47
当 期 純 利 益	2,344	1,670
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	72	64
<b>⑦▶ 親 会 社 株 主 に 帰 属 する   当 期 純 利 益</b>	<b>2,272</b>	<b>1,606</b>

### ① 資産

投資有価証券の時価評価による減少があったものの、現預金の増加および設備投資に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前期末に比べ14億4千2百万円増加し、980億9千9百万円となりました。

### ② 負債

借入金の約定返済が進んだものの、社債発行額の増加および設備支払手形が増加したこと等により、前期末に比べ10億6千7百万円増加し、547億8千万円となりました。

### ③ 純資産

配当金の支払いおよびその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ3億7千5百万円増加し、433億1千9百万円となりました。

### ④ 営業収益

物流事業において消費財を中心とした倉庫業務や陸上運送業務、輸入海上貨物や輸出航空貨物の取扱いが伸長したほか、不動産事業が堅調に推移したことにより、前期比13億1千7百万円(2.1%)増の646億4百万円となりました。

### ⑤ 営業利益

物流事業での貨物の取扱い増加や不動産事業での増収効果により、全体では同3億8千4百万円(11.5%)増の37億3千8百万円となりました。

### ⑥ 経常利益

保有株式の受取配当金増加や資金調達費用の減少に加え、持分法による投資損益の改善により、同14億9千8百万円(60.0%)増の39億9千6百万円となりました。

### ⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産処分損や災害による損失の計上はあったものの、同6億6千6百万円(41.5%)増の22億7千2百万円となりました。

### 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前 期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
<b>⑧▶ 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b>	<b>4,972</b>	<b>4,105</b>
<b>⑨▶ 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b>	<b>△ 1,931</b>	<b>△ 1,902</b>
<b>⑩▶ 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b>	<b>△ 1,025</b>	<b>△ 361</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 6
現金及び現金同等物の増減額	2,010	1,834
現金及び現金同等物の期首残高	11,815	9,981
現金及び現金同等物の期末残高	13,826	11,815

### ⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、49億7千2百万円の増加となりました。

### ⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出および無形固定資産の取得による支出等があったため、19億3千1百万円の減少となりました。

### ⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入があったものの、社債の償還による支出、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、10億2千5百万円の減少となりました。

## 個別決算の概要

貸借対照表 (要旨)		
科 目	(単位:百万円)	
	当 期 2019年3月31日現在	前 期 2018年3月31日現在
<b>( 資 産 の 部 )</b>		
流 動 資 産	24,256	21,919
固 定 資 産	65,388	66,492
有 形 固 定 資 産	46,293	45,671
無 形 固 定 資 産	1,994	2,255
投 資 そ の 他 の 資 産	17,101	18,565
繰 延 資 産	64	0
資 産 合 計	89,709	88,412
<b>( 負 債 の 部 )</b>		
流 動 負 債	19,195	20,919
固 定 負 債	29,659	26,866
負 債 合 計	48,854	47,785
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
株 主 資 本	37,355	35,935
資 本 金	7,847	7,847
資 本 剰 余 金	5,660	5,660
利 益 剰 余 金	23,871	22,451
自 己 株 式	△ 23	△ 23
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,499	4,691
純 資 産 合 計	40,854	40,626
負 債 及 び 純 資 産 合 計	89,709	88,412

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前期末についても、当該会計基準等を遡って適用しております。

損益計算書 (要旨)		
科 目	(単位:百万円)	
	当 期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前 期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営 業 収 益	56,100	55,137
営 業 原 価	49,484	48,755
営 業 総 利 益	6,615	6,381
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,179	3,297
営 業 利 益	3,436	3,084
営 業 外 収 益	429	413
営 業 外 費 用	260	342
経 常 利 益	3,605	3,155
特 別 利 益	-	342
特 別 損 失	509	-
税 引 前 当 期 純 利 益	3,096	3,497
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,038	1,072
法 人 税 等 調 整 額	△ 52	32
当 期 純 利 益	2,111	2,393

## 会社概要

(2019年3月31日現在)

商 号 澁澤倉庫株式会社  
 所 在 地 東京都江東区永代二丁目37番28号  
 創 業 立 1897年(明治30年)3月30日  
 設 立 1909年(明治42年)7月15日  
 資 本 金 7,847百万円  
 グループ就業人員数 1,106名  
 主要な事業内容 物 流 事 業 (倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務)  
 不動産事業

## 役 員

(2019年6月27日現在)

※取締役会長	全社業務総攬	今 井 恵 一
※取締役社長兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大 隅 毅
※取締役副社長兼副社長執行役員	管理部門管掌、ガバナンス関連事項・コンプライアンス・内部統制担当	柏 原 治 樹
※取締役副社長兼常務執行役員	不動産営業部門管掌、物流営業部門副担当	倉 谷 伸 之
取 締 役		松 本 伸 也
取 締 役		坪 井 鈴 児
常 勤 監 査 役		川 上 芳 夫
監 査 役		真 庄 龍 一
監 査 役		志 々 目 昌
監 査 役		川 村 融

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。  
 2. 取締役松本伸也および坪井鈴児の両氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役庄龍一、志々目昌史および川村融の3氏は、社外監査役であります。

## 執行役員

(2019年6月27日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常 務 執 行 役 員	不動産部長	大 橋 弘 幸
上 級 執 行 役 員	大阪支店長	森 正 俊
上 級 執 行 役 員	財務部長	星 武 志
上 級 執 行 役 員	営業開発部長	大 橋 啓 隆
上 級 執 行 役 員	横浜支店長	石 井 原 秀
執 行 役 員	物流営業部門管掌役員補佐 ベトナム事業担当	梶 澤 樹 司
執 行 役 員	営業管理部長	門 川 康 弘
執 行 役 員	中部支店長	平 野 宣 昭
執 行 役 員	人事部長	菅 野 栄 正
執 行 役 員	情報システム部長	青 野 宣 一
執 行 役 員	広域営業部長	大 宮 崇 栄
執 行 役 員	国際営業部長	佐 宮 文 康
執 行 役 員	総合企画部長	浅 原 邦 康

## 株式の状況

(2019年3月31日現在)

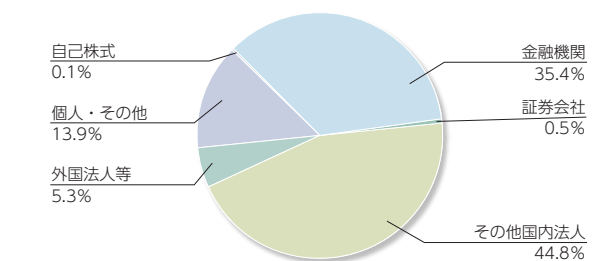
発行可能株式総数.....48,000,000株  
 発行済株式の総数.....15,217,747株  
 (自己株式12,925株を含む)  
 株主数.....2,881名

### 大株主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
東京海上日動火災保険(株)	868	5.7
清水建設(株)	749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	749	4.9
トーア再保険(株)	652	4.3
(学)帝京大学	415	2.7
中央不動産(株)	411	2.7
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	402	2.6
(株)埼玉りそな銀行	400	2.6
日本ゼオン(株)	334	2.2

(注) 1. 持株比率は自己株式(12,925株)を控除して計算しております。  
 2. (株)ドンキホーテホールディングスは、2019年2月1日付で商号を(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに変更いたしました。

### 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。